

▶ 防犯・防災

総務行政



朝長 英美 議員

消防団員の準中型免許取得費用への補助は考えているのか。また、消防団員の活動服は、規則では4年経過後、新たに支給することとなっているが、更新計画はあるのか。また、消防団員の出勤手当は、出勤した人数分が支給されているのか。

答

消防団員の準中型免許取得については、自治体が取得費用への助成を行った場合の助成額に対して、国が新たに特別交付税措置を行うようになった。今後、他市の状況などを踏まえつつ、消防団とも協議を行い、しっかりと取り組みたい。また、消防団員の活動服については、平成30年度当初予算に600名分の予算を計上している。また、出勤報酬については、消防団と必要人数を協議し、30年度当初予算で増額している。



▶ 防犯・防災

「防災ラジオ」の不燃物廃棄



山北 正久 議員

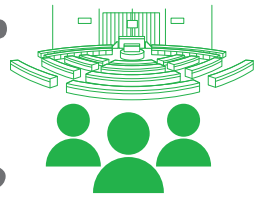
市内の全世帯を対象に無償貸与されている「防災ラジオ」について、某町内会の不燃物収集日に2世帯分の2台が廃棄されているとの報告を受けた。市民に対する、「防災ラジオ」の取り扱いや保管、市外等へ転出するときの返還方法についての周知不足は論を待たないところである。今回の事案を受け、今後の対策をどのように考えているのか尋ねる。

答

市外転出者等の防災ラジオについては、返却していただくよう、防災行政無線で放送するなど、しっかりと効果的に周知を行ってきたい。



市政 一般 質問



3月定例会では、20名の議員が質問を行いました。主な内容をご紹介します。

● 索引 ●

- 防犯・防災 …… P8.9
- 生活・環境 …… P9
- 福祉・医療・保健 …… P9~11
- 産業・経済・労働 …… P11.12
- 教育・文化・スポーツ …… P12~14
- 都市整備 …… P15
- 行財政・一般 …… P15~18

▶ 防犯・防災

自主防災組織の活動状況は



田中 秀和 議員

3年以上活動していない自主防災組織は、未結成と同じなのではないか。再度、防災訓練や講習会など、行政による支援が必要である。また、自主防災組織と各消防分団の関係を強化し、組織の活性化を図る必要があるのではないか。

答

訓練が行われていない自主防災組織に対しては、文書の送付や地区別ミーティング等での呼びかけなどを行っているが、てこ入れのため、再度通知するほか、住民からの声が届くよう、広報に取り組みたい。また、自主防災組織と各消防分団との連携については、訓練が行われるときには、極力地元の分団にも参加してもらっているが、100%ではないため、今後、分団と町内会の連携について消防団と協議したい。